



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 東京地下鉄株式会社 上場取引所 東
コード番号 9023 URL <https://www.tokyometro.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小坂 彰洋
問合せ先責任者（役職名）IR室長（氏名）黒沢 航平
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	217,263	3.2	49,244	△1.6	43,124	△2.8	29,234	△16.3
2026年3月期中間期	210,477	4.0	50,024	△0.1	44,350	△0.4	34,916	13.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 28,472百万円（△8.0％） 2026年3月期中間期 30,964百万円（3.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	50.35	—
2026年3月期中間期	60.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	2,064,929	751,124	36.4
2026年3月期	2,047,168	734,751	35.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 751,124百万円 2026年3月期 734,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2027年3月期	—	22.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	437,200	3.5	81,400	△9.1	69,000	△12.9	50,000	△15.3	86.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	581,000,000株	2026年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	335,780株	2026年3月期	403,107株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	580,624,853株	2026年3月期中間期	580,798,100株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算説明資料「2027年3月期第2四半期決算説明会資料」をご覧ください。

当社は、2026年10月30日（金）に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）キャッシュ・フローの概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	10
「参考」	11

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、営業収益は旅客運輸収入の増加等により2,172億6千3百万円（前年同期比3.2%増）となった一方、営業費は経費・人件費の増加等により1,680億1千9百万円（前年同期比4.7%増）となった結果、営業利益が492億4千4百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益が431億2千4百万円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が292億3千4百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

なお、詳細につきましては、2026年10月30日公表の決算説明資料「2027年3月期第2四半期決算説明会資料」をご覧ください。決算説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業の当中間連結会計期間の業績は、旅客運輸収入の増加等により増収となった一方、営業費の増加により、営業収益が1,974億3千8百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益が406億6千7百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の当中間連結会計期間の業績は、取得・開業物件（メトロシティ神田淡路町、浅草スクエア等）の賃貸収入の増加等により、営業収益が75億4千3百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益が29億9千万円（前年同期比6.7%増）となりました。

[ライフ・ビジネスサービス事業]

ライフ・ビジネスサービス事業の当中間連結会計期間の業績は、ライフサービス事業における既存店舗の賃貸収入増及びLifeFit開業による売上増、アドバタイジングサービス事業における代理店事業の制作料売上の増、コミュニケーションサービス事業における第5世代通信サービスの新規契約に伴う営業許諾料の増等により、営業収益が143億5百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益が52億9千6百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ177億6千万円増の2兆649億2千9百万円、負債合計は13億8千8百万円増の1兆3,138億5百万円、純資産合計は163億7千2百万円増の7,511億2千4百万円となりました。

資産の部の増加については、流動資産において販売用不動産の取得による増加等によるものです。

負債の部の増加については、固定負債において社債の発行等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、36.4%となりました。

（3）キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ237億2千8百万円増加し、当中間連結会計期間末には920億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、577億1千7百万円（前年同期比33億3千6百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益430億6千7百万円（前年同期比76億7千5百万円の収入減）や非資金科目である減価償却費378億2千4百万円（前年同期比14億6千3百万円の収入増）を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、495億7千9百万円（前年同期比14億7千4百万円の支出減）となりました。これは、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が526億6千9百万円（前年同期比11億7千万円の支出減）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、155億9千万円（前年同期は308億9千3百万円の資金の減少）となりました。これは、社債の償還による支出が100億円（前年同期比100億円の支出増）及び配当金の支払額が122億5百万円（前年同期比104億8千3百万円の支出減）あった一方で、社債の発行による収入が398億5千5百万円（前年同期比199億5千4百万円の収入増）あったこと等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,291	37,060
新線建設推進資金信託	183,769	178,628
受取手形、売掛金及び契約資産	3,791	2,334
未収運賃	32,504	30,870
未収金	8,817	7,132
有価証券	14,989	54,948
商品	58	62
販売用不動産	—	4,625
貯蔵品	7,667	8,438
前払費用	1,764	9,849
その他	5,309	5,729
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	311,950	339,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	964,519	958,275
機械装置及び運搬具（純額）	194,737	183,998
土地	233,163	237,186
建設仮勘定	160,569	159,559
その他（純額）	9,283	9,008
有形固定資産合計	1,562,273	1,548,028
無形固定資産	103,641	101,993
投資その他の資産		
投資有価証券	7,516	12,674
退職給付に係る資産	38,241	38,667
繰延税金資産	19,927	19,858
その他	3,621	4,044
貸倒引当金	△4	△9
投資その他の資産合計	69,302	75,235
固定資産合計	1,735,217	1,725,258
資産合計	2,047,168	2,064,929

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504	431
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	23,666	23,264
未払金	58,848	25,239
未払消費税等	4,209	6,415
未払法人税等	15,884	14,970
前受運賃	20,781	21,340
賞与引当金	13,121	12,560
役員賞与引当金	59	20
その他	31,057	31,593
流動負債合計	188,132	165,836
固定負債		
社債	577,000	597,000
長期借入金	258,713	257,187
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
役員退職慰労引当金	63	52
株式報酬引当金	62	102
環境安全対策引当金	73	60
撤去損失引当金	2,054	2,054
退職給付に係る負債	65,953	67,481
資産除去債務	2,902	2,870
その他	25,339	29,038
固定負債合計	1,124,284	1,147,968
負債合計	1,312,416	1,313,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	603,356	620,378
自己株式	△677	△564
株主資本合計	722,946	740,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	26
為替換算調整勘定	50	66
退職給付に係る調整累計額	11,735	10,950
その他の包括利益累計額合計	11,805	11,043
純資産合計	734,751	751,124
負債純資産合計	2,047,168	2,064,929

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
営業収益	210,477	217,263
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	134,476	139,458
販売費及び一般管理費	25,977	28,560
営業費合計	160,453	168,019
営業利益	50,024	49,244
営業外収益		
受取利息	68	203
受取受託工事事務費	71	6
物品売却益	134	105
持分法による投資利益	17	—
その他	259	275
営業外収益合計	551	591
営業外費用		
支払利息	6,000	6,359
持分法による投資損失	—	59
その他	224	291
営業外費用合計	6,225	6,711
経常利益	44,350	43,124
特別利益		
固定資産売却益	0	0
鉄道施設受贈財産評価額	694	957
工事負担金等受入額	919	300
退職給付制度改定益	6,408	—
その他	41	4
特別利益合計	8,064	1,261
特別損失		
固定資産圧縮損	1,599	1,237
その他	72	80
特別損失合計	1,671	1,318
税金等調整前中間純利益	50,743	43,067
法人税、住民税及び事業税	9,466	13,407
法人税等調整額	6,360	425
法人税等合計	15,826	13,833
中間純利益	34,916	29,234
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	34,916	29,234

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	34,916	29,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	6
退職給付に係る調整額	△3,859	△782
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	13
その他の包括利益合計	△3,952	△761
中間包括利益	30,964	28,472
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	30,964	28,472
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,743	43,067
減価償却費	36,360	37,824
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△887	△560
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△37	△39
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,471	1,315
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7,718	△1,356
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△56	△11
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	23	39
環境安全対策引当金の増減額（△は減少）	6	△12
撤去損失引当金の増減額（△は減少）	△674	—
支払利息	6,000	6,359
固定資産売却損益（△は益）	8	9
固定資産除却損	758	1,091
持分法による投資損益（△は益）	△17	59
営業債権及び契約資産の増減額（△は増加）	3,087	4,777
棚卸資産の増減額（△は増加）	△107	△5,499
営業債務の増減額（△は減少）	△10,037	△5,167
未払消費税等の増減額（△は減少）	257	2,205
その他	△6,848	△6,081
小計	72,313	78,022
利息の支払額	△5,875	△6,046
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,383	△14,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,053	57,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,839	△52,669
補助金受入による収入	598	2,582
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△49	△5,240
新線建設推進資金信託の解約による収入	1,153	5,141
その他	1,079	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,054	△49,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,206	△1,928
社債の発行による収入	19,901	39,855
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△773	△0
配当金の支払額	△22,688	△12,205
その他	△127	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,893	15,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,894	23,728
現金及び現金同等物の期首残高	73,762	68,280
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,868	92,008

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	ライフ・ ビジネス サービス	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	191,701	7,028	11,625	210,355	122	210,477	—	210,477
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,261	123	1,200	2,586	1,870	4,456	△4,456	—
計	192,963	7,152	12,825	212,941	1,992	214,934	△4,456	210,477
セグメント利益	42,725	2,803	4,232	49,761	199	49,960	63	50,024

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	ライフ・ ビジネス サービス	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	196,728	7,426	12,980	217,134	128	217,263	—	217,263
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	709	117	1,325	2,152	1,949	4,102	△4,102	—
計	197,438	7,543	14,305	219,287	2,078	221,365	△4,102	217,263
セグメント利益	40,667	2,990	5,296	48,954	213	49,168	75	49,244

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額75百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前中間期	当中間期	増 減	増 減 率
	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日		
輸 送 人 員	千人	千人	千人	%
定 期	682,108	702,634	20,526	3.0
定 期 外	613,051	628,495	15,443	2.5
計	1,295,159	1,331,129	35,969	2.8
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	百万円	%
定 期	67,991	69,984	1,993	2.9
定 期 外	107,762	110,991	3,228	3.0
計	175,753	180,975	5,221	3.0

（注）記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。